

令和 7 年 度

和 泉 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

頁数には表紙・目次等を含みます。

和泉監第 2 4 6 号
令和 8 年 8 月 2 5 日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 舩富 康次
和泉市監査委員 埤田 英伸

令和 7 年度和泉市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況等の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に
付された令和 7 年度和泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金
の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の種類	5
第 2 審査の対象	5
第 3 審査の着眼点	5
第 4 審査の主な実施内容	5
第 5 審査等の実施日程及び場所	6
第 6 審査の結果	6
1 決算概要	7
(1) 収支の状況	7
2 一般会計決算概要	8
3 特別会計決算概要	27
(1) 国民健康保険事業特別会計決算	27
(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算	31
(3) 介護保険事業特別会計決算	33
(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算	37
4 財産に関する調書	40
5 基金の運用状況の概要	42
6 むすび	44

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。また、比率（％）は小数第２位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - （0.0） 該当数値はあるが単位未満のもの
 - （－） 該当数値なし又は算出不能のもの
 - （△） 減少又は収支不足
 - （皆増） 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - （皆減） 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度和泉市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況等の審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく一般会計・特別会計決算審査
及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況審査

第 2 審査の対象

1 一般会計

令和 7 年度 和泉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和 7 年度 和泉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 和泉市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 和泉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 和泉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類並びに財産に関する
調書、基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に従って作成され
ているか。また、決算の計数は正確性について審査を実施した。

第 4 審査の主な実施内容

令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の決算に
関する事務について、あらかじめ提出された関係資料及び諸帳簿などを
照合するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などにつ
いて説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第 16 条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせて、合
理的かつ効果的に行った。（証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、
質問、閲覧）

第5 審査等の実施日程及び場所

- 1 実施日程：令和8年6月29日から令和8年8月4日
- 2 実施場所：市役所会議室

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であると認められ、また、予算の執行においても適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和7年度決算における一般会計及び特別会計の決算状況（総括）は、表1に示すとおりである。

一般会計では、歳入総額 81,751,366,234 円に対して、歳出総額は 81,305,184,447 円で、形式収支は 446,181,787 円である。この形式収支から翌年度繰越財源 86,518,368 円を差し引いた実質収支は 359,663,419 円の黒字決算となっている。

国民健康保険事業特別会計では、歳入総額 17,642,684,711 円に対して、歳出総額は 17,423,133,762 円で、形式収支・実質収支ともに 219,550,949 円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得事業特別会計では、歳入総額 356,342,314 円に対して、歳出総額は 334,830,363 円で、形式収支は 21,511,951 円である。この形式収支から翌年度繰越財源 21,511,951 円を差し引いた実質収支は収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計では、歳入総額 16,858,648,931 円に対して、歳出総額は 16,728,855,268 円で、形式収支・実質収支ともに 129,793,663 円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療事業特別会計では、歳入総額 3,540,517,270 円に対して、歳出総額は 3,434,221,528 円で、形式収支・実質収支ともに 106,295,742 円の黒字決算となっている。

以上が、令和7年度一般会計及び特別会計の実質収支の状況である。

なお、過去3年間における実質収支の推移は、表2に示すとおりである。

表1 決算状況（総括）

（単位：円）

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		81,751,366,234	81,305,184,447	446,181,787	86,518,368	359,663,419
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,642,684,711	17,423,133,762	219,550,949	0	219,550,949
	公共用地先行取得事業	356,342,314	334,830,363	21,511,951	21,511,951	0
	介 護 保 険 事 業	16,858,648,931	16,728,855,268	129,793,663	0	129,793,663
	後期高齢者医療事業	3,540,517,270	3,434,221,528	106,295,742	0	106,295,742

表 2 過去 3 年間に於ける実質収支の推移

(単位：円)

		令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計		359,663,419	354,940,358	365,159,048
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	219,550,949	14,143,667	37,799,019
	公共用地先行取得事業	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	129,793,663	159,685,913	83,771,685
	後期高齢者医療事業	106,295,742	102,041,690	84,428,391

2 一般会計決算概要

決算収支状況の前年度比較は、表 3 に示すとおり、

歳入 81,751,366,234 円

歳出 81,305,184,447 円

で、実質収支は 359,663,419 円となっている。

主な要因は、(仮称) 富秋学園整備、池上曾根史跡公園整備、防災備蓄倉庫整備などの事業を推進した一方で、市税収入の増加や地方交付税の追加交付などにより、黒字決算になったものである。

次に、財政力指数は、地方公共団体がどの程度の財政力を有するか(自主財源でどの程度対応できるのか)を示す指数である。この指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去 3 年間の平均値で算出され、その数値が高いほど財源に余裕があり、1.00 以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となるものである。

なお、本市における令和 7 年度の指数は、0.68 であった。

表 3 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	83,200,000,000	81,600,000,000	1,600,000,000	2.0
	補 正	6,357,801,000	4,841,175,000	1,516,626,000	31.3
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	2,571,367,000	3,669,123,000	△ 1,097,756,000	△ 29.9
	計 (A)	92,129,168,000	90,110,298,000	2,018,870,000	2.2
歳入決算額 (B)		81,751,366,234	79,963,027,817	1,788,338,417	2.2
歳出決算額 (C)		81,305,184,447	79,292,743,459	2,012,440,988	2.5
歳入歳出差引額(形式収支) (D) (B) - (C)		446,181,787	670,284,358	△ 224,102,571	△ 33.4
翌年度繰越財源 (E)		86,518,368	315,344,000	△ 228,825,632	△ 72.6
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		359,663,419	354,940,358	4,723,061	1.3
前 年 度 実 質 収 支 (G)		354,940,358	365,159,048	△ 10,218,690	△ 2.8
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		4,723,061	△ 10,218,690	14,941,751	146.2
予算執行率 (%)	歳入(B)／(A)	88.7	88.7	0	
	歳出(C)／(A)	88.3	88.0	0.3	
基準財政需要額 (千円) (I)		34,497,566	32,749,315	1,748,251	5.3
基準財政収入額 (千円) (J)		22,939,457	22,303,206	636,251	2.9
標準財政規模 (千円) (K)		40,670,125	38,762,615	1,907,510	4.9
財 政 力 指 数 (L)		0.68	0.69	△ 0.01	

※ (I)、(J)、(K)の金額欄については、地方財政状況調査の記載にあわせ、千円単位にて記載している。

(1) 歳 入

歳入決算状況は、表4に示すとおり、令和7年度の収入済額81,751,366,234円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ88.7%、94.9%となっている。

また、不納欠損額は前年度と比較して11,423,795円増の33,984,782円、収入未済額は1,620,198,746円増の4,317,077,025円となっている。

表4 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 市 税	25,079,276,000	25,952,184,339	25,637,068,994	11,948,769	303,166,576	102.2	98.8
2 地 方 譲 与 税	361,476,000	361,339,000	361,339,000	0	0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	70,000,000	70,877,000	70,877,000	0	0	101.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	260,000,000	317,854,000	317,854,000	0	0	122.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	400,000,000	484,342,000	484,342,000	0	0	121.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	510,000,000	490,490,000	490,490,000	0	0	96.2	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,400,000,000	4,685,981,000	4,685,981,000	0	0	106.5	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	38,000,000	36,287,160	36,287,160	0	0	95.5	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	105,000,000	102,740,776	102,740,776	0	0	97.8	100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	216,082,000	222,282,000	222,282,000	0	0	102.9	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	210,012,000	211,268,000	211,268,000	0	0	100.6	100.0
12 地 方 交 付 税	11,000,000,000	12,289,146,000	12,289,146,000	0	0	111.7	100.0
13 交通安全対策特別交付金	23,564,000	19,675,000	19,675,000	0	0	83.5	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	221,240,000	240,452,025	232,836,186	415,164	7,200,675	105.2	96.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,164,223,000	1,133,016,709	1,093,194,383	12,606,700	27,215,626	93.9	96.5
16 国 庫 支 出 金	25,138,632,000	23,283,767,443	21,104,155,443	0	2,179,612,000	84.0	90.6
17 府 支 出 金	7,074,813,000	6,765,326,487	6,765,326,487	0	0	95.6	100.0
18 財 産 収 入	322,325,000	300,438,330	300,438,330	0	0	93.2	100.0
19 寄 附 金	1,500,000,000	1,449,162,229	1,449,162,229	0	0	96.6	100.0
20 繰 入 金	4,995,857,000	1,111,189,208	1,111,189,208	0	0	22.2	100.0
21 諸 収 入	475,584,000	1,032,024,977	636,528,680	9,014,149	386,482,148	133.8	61.7
22 市 債	7,892,800,000	4,872,300,000	3,458,900,000	0	1,413,400,000	43.8	71.0
23 繰 越 金	670,284,000	670,284,358	670,284,358	0	0	100.0	100.0
令和7年度合計 (A)	92,129,168,000	86,102,428,041	81,751,366,234	33,984,782	4,317,077,025	88.7	94.9
令和6年度合計 (B)	90,110,298,000	82,682,467,083	79,963,027,817	22,560,987	2,696,878,279	88.7	96.7
増減額 (A) - (B) = (C)	2,018,870,000	3,419,960,958	1,788,338,417	11,423,795	1,620,198,746	0	△ 1.8
増減率 (%) (C) / (B) × 100	2.2	4.1	2.2	50.6	60.1		

自主財源と依存財源の前年度比較は、表 5 に示すとおり、自主財源は、594,478,470 円増の 31,130,702,368 円となっており、主な要因は、繰入金が増加したものの、市税が増加したためである。

依存財源は、1,193,859,947 円増の 50,620,663,866 円となっており、主な要因は、市債が増加したものの地方交付税などが減少したためである。

表 5 財源別構成前年度比較表

(単位：円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度
自 主 財 源	31,130,702,368	30,536,223,898	594,478,470	1.9	38.1	38.2
市 税	25,637,068,994	24,047,896,118	1,589,172,876	6.6	31.4	30.1
分 担 金 及 び 負 担 金	232,836,186	228,371,227	4,464,959	2.0	0.3	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,093,194,383	1,118,672,526	△ 25,478,143	△ 2.3	1.3	1.4
財 産 収 入	300,438,330	485,853,859	△ 185,415,529	△ 38.2	0.4	0.6
寄 附 金	1,449,162,229	1,202,216,953	246,945,276	20.5	1.8	1.5
繰 入 金	1,111,189,208	2,127,668,000	△ 1,016,478,792	△ 47.8	1.3	2.7
諸 収 入	636,528,680	602,667,579	33,861,101	5.6	0.8	0.7
繰 越 金	670,284,358	722,877,636	△ 52,593,278	△ 7.3	0.8	0.9
依 存 財 源	50,620,663,866	49,426,803,919	1,193,859,947	2.4	61.9	61.8
地 方 譲 与 税	361,339,000	354,268,000	7,071,000	2.0	0.5	0.4
利 子 割 交 付 金	70,877,000	28,398,000	42,479,000	149.6	0.1	0.0
配 当 割 交 付 金	317,854,000	314,727,000	3,127,000	1.0	0.4	0.4
株式等譲渡所得割交付金	484,342,000	413,856,000	70,486,000	17.0	0.6	0.5
法 人 事 業 税 交 付 金	490,490,000	459,940,000	30,550,000	6.6	0.6	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	4,685,981,000	4,339,210,000	346,771,000	8.0	5.7	5.4
ゴルフ場利用税交付金	36,287,160	33,858,720	2,428,440	7.2	0.0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	102,740,776	94,251,000	8,489,776	9.0	0.1	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	222,282,000	216,082,000	6,200,000	2.9	0.3	0.3
地 方 特 例 交 付 金	211,268,000	1,044,857,000	△ 833,589,000	△ 79.8	0.3	1.3
地 方 交 付 税	12,289,146,000	11,173,844,000	1,115,302,000	10.0	15.0	14.0
交通安全対策特別交付金	19,675,000	22,542,000	△ 2,867,000	△ 12.7	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	21,104,155,443	20,122,432,853	981,722,590	4.9	25.8	25.2
府 支 出 金	6,765,326,487	6,228,137,346	537,189,141	8.6	8.3	7.8
市 債	3,458,900,000	4,580,400,000	△ 1,121,500,000	△ 24.5	4.2	5.7
合 計	81,751,366,234	79,963,027,817	1,788,338,417	2.2	100.0	100.00

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税決算状況の前年度比較は、表6に示すとおり、収入済額は、1,589,172,876円増の25,637,068,994円となっている。

また、不納欠損額は、3,417,301円減の11,948,769円、収入未済額は、35,519,375円増の303,166,576円となっている。

表6 決算状況前年度比較表（市税）

(単位：円)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
予算現額	25,079,276,000	23,992,307,000	1,086,969,000	4.5
現 年 課 税 分	24,964,572,000	23,872,283,000	1,092,289,000	4.6
滞 納 繰 越 分	114,704,000	120,024,000	△ 5,320,000	△ 4.4
調定額 (A)	25,952,184,339	24,330,909,389	1,621,274,950	6.7
現 年 課 税 分	25,666,855,651	24,029,397,804	1,637,457,847	6.8
滞 納 繰 越 分	285,328,688	301,511,585	△ 16,182,897	△ 5.4
収入済額 (B)	25,637,068,994	24,047,896,118	1,589,172,876	6.6
現 年 課 税 分	25,526,516,405	23,917,779,427	1,608,736,978	6.7
滞 納 繰 越 分	110,552,589	130,116,691	△ 19,564,102	△ 15.0
不納欠損額	11,948,769	15,366,070	△ 3,417,301	△ 22.2
現 年 課 税 分	99,576	152,000	△ 52,424	△ 34.5
滞 納 繰 越 分	11,849,193	15,214,070	△ 3,364,877	△ 22.1
収入未済額	303,166,576	267,647,201	35,519,375	13.3
現 年 課 税 分	140,239,670	111,466,377	28,773,293	25.8
滞 納 繰 越 分	162,926,906	156,180,824	6,746,082	4.3
徴収率 (B) / (A)	98.8%	98.8%	(対前年度 同率)	
現 年 課 税 分	99.5%	99.5%	(対前年度 同率)	
滞 納 繰 越 分	38.7%	43.2%	(対前年度 4.5%減)	

税目別収入状況及び不納欠損額・収入未済額の前年度比較は、表7及び表8に示すとおりである。

徴収率は、現年課税分で99.45%、滞納繰越分で38.75%、全体98.79%となっている。

表 7 税目別市税状況前年度比較表

(単位：円)

税 目 \ 区 分		調 定 額		収 入 済 額		徴収率 (%)	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
個人市民税	現年度分	10,754,730,344	9,483,110,239	10,666,420,085	9,417,562,501	99.18	99.31
	滞納繰越分	162,771,461	169,857,423	66,948,083	75,865,314	41.13	44.66
	計	10,917,501,805	9,652,967,662	10,733,368,168	9,493,427,815	98.31	98.35
法人市民税	現年度分	1,441,612,300	1,367,389,300	1,441,534,444	1,367,245,341	99.99	99.99
	滞納繰越分	9,237,081	10,724,007	3,510,284	5,021,573	38.00	46.83
	計	1,450,849,381	1,378,113,307	1,445,044,728	1,372,266,914	99.60	99.58
固定資産税	現年度分	9,784,480,700	9,525,921,400	9,747,814,505	9,493,583,056	99.63	99.66
	滞納繰越分	82,245,016	88,125,449	28,751,228	35,524,418	34.96	40.31
	計	9,866,725,716	9,614,046,849	9,776,565,733	9,529,107,474	99.09	99.12
国有資産等所在市町村交付金		67,985,800	69,543,000	67,985,800	69,543,000	100.00	100.00
軽自動車税 (種別割)	現年度分	441,617,900	431,582,100	433,872,108	424,670,944	98.25	98.40
	滞納繰越分	14,113,326	14,627,551	5,429,327	6,347,152	38.47	43.39
	計	455,731,226	446,209,651	439,301,435	431,018,096	96.39	96.60
軽自動車税(環境性能割)		37,812,900	33,659,700	37,812,900	33,659,700	100.00	100.00
市たばこ税		1,120,227,507	1,146,890,665	1,120,227,507	1,146,890,665	100.00	100.00
都市計画税	現年度分	2,018,388,200	1,971,301,400	2,010,849,056	1,964,624,220	99.63	99.66
	滞納繰越分	16,961,804	18,177,155	5,913,667	7,358,234	34.86	40.48
	計	2,035,350,004	1,989,478,555	2,016,762,723	1,971,982,454	99.09	99.12
現年度課税分合計		25,666,855,651	24,029,397,804	25,526,516,405	23,917,779,427	99.45	99.54
滞納繰越分合計		285,328,688	301,511,585	110,552,589	130,116,691	38.75	43.15
総 合 計		25,952,184,339	24,330,909,389	25,637,068,994	24,047,896,118	98.79	98.84

表 8 不納欠損額及び収入未済額前年度比較表

(単位：円)

区分(項)	不納欠損額		増減額	増減率 (%)	収入未済額		増減額	増減率 (%)
	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度		
市民税	9,927,291	10,750,115	△ 822,824	△ 7.7	180,010,999	154,636,125	25,374,874	16.4
(個人)	9,611,687	10,111,881	△ 500,194	△ 4.9	174,521,950	149,427,966	25,093,984	16.8
(法人)	315,604	638,234	△ 322,630	△ 50.6	5,489,049	5,208,159	280,890	5.4
固定資産税	970,750	2,895,310	△ 1,924,560	△ 66.5	89,189,233	82,044,065	7,145,168	8.7
軽自動車税	851,166	1,120,929	△ 269,763	△ 24.1	15,578,625	14,070,626	1,507,999	10.7
都市計画税	199,562	599,716	△ 400,154	△ 66.7	18,387,719	16,896,385	1,491,334	8.8
計	11,948,769	15,366,070	△ 3,417,301	△ 22.2	303,166,576	267,647,201	35,519,375	13.3

第2款 地方譲与税 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金

地方譲与税から交通安全対策特別交付金までの決算状況の前年度比較は、表9に示すとおり、収入済額は796,448,216円増の19,292,281,936円となっている。

主な内訳として、地方交付税の収入済額は1,115,302,000円増の12,289,146,000円、地方消費税交付金の収入済額は346,771,000円増の4,685,981,000円、また、地方特例交付金の収入済額は、833,589,000円減の211,268,000円となっている。

表9 款別決算状況前年度比較表
(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

(単位：円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
2 地 方 譲 与 税	361,339,000	354,268,000	7,071,000	2.0
(地方揮発油譲与税)	76,064,000	79,646,000	△ 3,582,000	△ 4.5
(自動車重量譲与税)	252,734,000	243,742,000	8,992,000	3.7
(森林環境譲与税)	32,541,000	30,880,000	1,661,000	5.4
3 利 子 割 交 付 金	70,877,000	28,398,000	42,479,000	149.6
4 配 当 割 交 付 金	317,854,000	314,727,000	3,127,000	1.0
5 株式等譲渡所得割交付金	484,342,000	413,856,000	70,486,000	17.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	490,490,000	459,940,000	30,550,000	6.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,685,981,000	4,339,210,000	346,771,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,287,160	33,858,720	2,428,440	7.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	102,740,776	94,251,000	8,489,776	9.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	222,282,000	216,082,000	6,200,000	2.9
11 地 方 特 例 交 付 金	211,268,000	1,044,857,000	△ 833,589,000	△ 79.8
12 地 方 交 付 税	12,289,146,000	11,173,844,000	1,115,302,000	10.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,675,000	22,542,000	△ 2,867,000	△ 12.7
計	19,292,281,936	18,495,833,720	796,448,216	4.3

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算状況の前年度比較は、表 10 に示すとおり、収入済額は 4,464,959 円増の 232,836,186 円となっている。

表 10 款別決算状況前年度比較表（分担金及び負担金）

（単位：円）

	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
民生費負担金	101,535,881	104,714,804	△ 3,178,923	△ 3.0
農林水産業費負担金	0	647,213	△ 647,213	皆減
教育費負担金	131,300,305	123,009,210	8,291,095	6.7
計	232,836,186	228,371,227	4,464,959	2.0

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算状況の前年度比較は、表 11 に示すとおり、収入済額は 25,478,143 円減の 1,093,194,383 円となっている。主な要因は、葬儀使用料などの衛生使用料や住宅使用料などの土木使用料が減少したためである。

表 11 款別決算状況前年度比較表（使用料及び手数料）

（単位：円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
使 用 料	727,625,157	746,932,845	△ 19,307,688	△ 2.6
総 務 使 用 料	24,354,170	24,551,330	△ 197,160	△ 0.8
衛 生 使 用 料	118,318,500	128,572,000	△ 10,253,500	△ 8.0
土 木 使 用 料	535,782,565	546,944,278	△ 11,161,713	△ 2.0
教 育 使 用 料	16,281,240	17,956,260	△ 1,675,020	△ 9.3
行 政 財 産 使 用 料	32,888,682	28,908,977	3,979,705	13.8
手 数 料	365,569,226	371,739,681	△ 6,170,455	△ 1.7
総 務 手 数 料	63,553,076	65,152,371	△ 1,599,295	△ 2.5
民 生 手 数 料	1,540,280	1,446,640	93,640	6.5
衛 生 手 数 料	283,925,090	284,958,770	△ 1,033,680	△ 0.4
農 林 水 産 手 数 料	33,300	32,910	390	1.2
土 木 手 数 料	13,907,860	17,120,310	△ 3,212,450	△ 18.8
消 防 手 数 料	2,576,500	3,002,600	△ 426,100	△ 14.2
教 育 手 数 料	33,120	26,080	7,040	27.0
計	1,093,194,383	1,118,672,526	△ 25,478,143	△ 2.3

第 16 款 国庫支出金

国庫支出金決算状況の前年度比較は、表 12 に示すとおり、収入済額は 981,722,590 円増の 21,104,155,443 円となっている。

主な要因は、児童手当負担金や小中学校の I C T 環境整備事業費補助金などが増加したためである。

表 1 2 款別決算状況前年度比較表（国庫支出金）

（単位：円）

区 分（項）	収 入 済 額		増減額	増減率（％）
	令和7年度	令和6年度		
国 庫 負 担 金	16,258,599,197	15,569,597,904	689,001,293	4.4
国 庫 補 助 金	4,789,297,152	4,501,933,398	287,363,754	6.4
国 庫 委 託 金	54,398,659	50,901,551	3,497,108	6.9
国 庫 交 付 金	1,860,435	0	1,860,435	皆増
計	21,104,155,443	20,122,432,853	981,722,590	4.9

第 17 款 府支出金

府支出金決算状況の前年度比較は、表 13 に示すとおり、収入済額は 537,189,141 円増の 6,765,326,487 円となっている。

主な要因は、障がい者自立支援給付費負担金や国勢調査費委託金などが増加したためである。

表 1 3 款別決算状況前年度比較表（府支出金）

（単位：円）

区 分（項）	収 入 済 額		増減額	増減率（％）
	令和7年度	令和6年度		
府 負 担 金	4,953,397,811	4,688,800,808	264,597,003	5.6
府 補 助 金	988,858,231	933,687,258	55,170,973	5.9
府 委 託 金	641,249,758	420,805,246	220,444,512	52.4
府 交 付 金	181,820,687	184,844,034	△ 3,023,347	△ 1.6
計	6,765,326,487	6,228,137,346	537,189,141	8.6

第 18 款 財産収入、第 19 款 寄附金

財産収入及び寄附金決算状況の前年度比較は、表 14 に示すとおり、収入済額は、財産収入では、185,415,529 円減の 300,438,330 円、寄附金では、246,945,276 円増の 1,449,162,229 円となっている。

主な要因は、財産収入では、財産区財産売払収入が減少したためであり、寄附金では、ふるさと元気寄附金が増加したためである。

表 1 4 款別決算状況前年度比較表（財産収入及び寄附金）

(単位：円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
18 財 産 収 入	300,438,330	485,853,859	△ 185,415,529	△ 38.2
(財 産 運 用 収 入)	59,824,736	29,738,974	30,085,762	101.2
(財 産 売 払 収 入)	240,613,594	456,114,885	△ 215,501,291	△ 47.2
計	300,438,330	485,853,859	△ 185,415,529	△ 38.2
19 寄 附 金	1,449,162,229	1,202,216,953	246,945,276	20.5
計	1,449,162,229	1,202,216,953	246,945,276	20.5

第 20 款 繰入金

繰入金決算状況の前年度比較は、表 15 に示すとおり、収入済額は 1,016,478,792 円減の 1,111,189,208 円となっている。

表 1 5 款別決算状況前年度比較表（繰入金）

（単位：円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率（%）
	令和7年度	令和6年度		
公共用地先行取得事業 特 別 会 計 繰 入 金	16,038,400	116,800,000	△ 100,761,600	△ 86.3
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	273,000,000	△ 273,000,000	皆減
公共施設整備基金繰入金	360,000,000	817,000,000	△ 457,000,000	△ 55.9
減 債 基 金 繰 入 金	153,000,000	153,000,000	0	-
再資源化事業推進奨励 基 金 繰 入 金	7,659,000	7,919,000	△ 260,000	△ 3.3
ふるさと元気基金繰入金	500,000,000	700,000,000	△ 200,000,000	△ 28.6
子どもの夢応援奨学 基 金 繰 入 金	36,217,385	33,790,000	2,427,385	7.2
森 林 環 境 護 与 税 基 金 繰 入 金	28,274,423	26,159,000	2,115,423	8.1
美術品等取得基金繰入金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
計	1,111,189,208	2,127,668,000	△ 1,016,478,792	△ 47.8

第 21 款 諸収入

諸収入決算状況の前年度比較は、表 16 に示すとおり、収入済額は
33,861,101 円増の 636,528,680 円となっている。

表 1 6 款別決算状況前年度比較表（諸収入）

（単位：円）

区 分（項）	収 入 済 額		増減額	増減率（%）
	令和7年度	令和6年度		
延 滞 金 及 び 加 算 金	17,166,600	16,670,062	496,538	3.0
市 預 金 利 子	1,202,173	451,992	750,181	166.0
貸 付 金 元 利 収 入	7,653,500	7,384,340	269,160	3.6
受 託 事 業 収 入	19,097,345	13,104,442	5,992,903	45.7
雑 入	591,409,062	565,056,743	26,352,319	4.7
計	636,528,680	602,667,579	33,861,101	5.6

第 22 款 市債

市債決算状況の前年度比較は、表 17 に示すとおり、収入済額は 1,121,500,000 円減の 3,458,900,000 円となっている。

主な要因は、民生債、土木債では、(仮称)北西部こども園整備事業や道路橋梁維持補修事業により増加したためであり、消防債や教育債では、新消防本部整備事業や槇尾学園整備事業が完了したことにより減少したためである。

表 17 款別決算状況前年度比較表（市債）

(単位：円)

区 分 (項目)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
総 務 債	545,200,000	197,400,000	347,800,000	176.2
民 生 債	411,200,000	9,500,000	401,700,000	4,228.4
衛 生 債	66,900,000	36,300,000	30,600,000	84.3
農 林 水 産 業 債	6,700,000	4,100,000	2,600,000	63.4
商 工 債	24,000,000	0	24,000,000	皆増
土 木 債	704,500,000	330,500,000	374,000,000	113.2
消 防 債	11,900,000	1,184,100,000	△ 1,172,200,000	△ 99.0
教 育 債	1,688,500,000	2,816,400,000	△ 1,127,900,000	△ 40.0
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	-
災 害 復 旧 債	0	2,100,000	△ 2,100,000	皆減
計	3,458,900,000	4,580,400,000	△ 1,121,500,000	△ 24.5

第 23 款 繰越金

繰越金決算状況の前年度比較は、表 18 に示すとおり、収入済額は 52,593,278 円減の 670,284,358 円となっている。

表 18 款別決算状況前年度比較表（繰越金）

(単位：円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
繰 越 金	670,284,358	722,877,636	△ 52,593,278	△ 7.3
計	670,284,358	722,877,636	△ 52,593,278	△ 7.3

(2) 歳 出

歳出決算状況は、表 19 に示すとおり、令和 7 年度の支出済額は 81,305,184,447 円、予算現額に対する執行率は、88.3%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度より 1,108,163,368 円増の 3,679,530,368 円、不用額は 983,934,356 円減の 7,144,453,185 円となっている。

表 19 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議 会 費	418,365,000	404,124,024	0	14,240,976	96.6
2 総 務 費	9,686,989,000	8,637,320,168	14,902,000	1,034,766,832	89.2
3 民 生 費	44,107,010,000	41,797,279,699	10,740,000	2,298,990,301	94.8
4 衛 生 費	6,183,420,000	5,484,094,768	0	699,325,232	88.7
5 農 林 水 産 業 費	405,855,000	314,264,005	55,908,000	35,682,995	77.4
6 商 工 費	2,192,172,000	840,614,187	1,218,861,000	132,696,813	38.3
7 土 木 費	5,932,095,000	5,080,383,475	6,958,368	844,753,157	85.6
8 消 防 費	2,011,042,000	1,864,576,781	4,360,000	142,105,219	92.7
9 教 育 費	14,071,773,000	10,251,144,822	2,367,801,000	1,452,827,178	72.8
10 災 害 復 旧 費	4,000	0	0	4,000	0
11 公 債 費	5,556,034,000	5,413,174,332	0	142,859,668	97.4
12 諸 支 出 金	1,532,817,000	1,218,208,186	0	314,608,814	79.5
13 予 備 費	31,592,000	0	0	31,592,000	0
令和7年度歳出合計(A)	92,129,168,000	81,305,184,447	3,679,530,368	7,144,453,185	88.3
令和6年度歳出合計(B)	89,992,498,000	79,292,743,459	2,571,367,000	8,128,387,541	88.1
(A) - (B) = (C)	2,136,670,000	2,012,440,988	1,108,163,368	△ 983,934,356	0.2
増 減 率 (%) (C) / (B) × 100	2.4	2.5	43.1	△ 12.1	

支出状況の前年度比較は、表 20 に示すとおり、主に民生費、商工費、土木費などが増加し、消防費、教育費、公債費などが減少している。

表 20 支出状況前年度比較表（総括）

（単位：円）

区 分（款）	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度
1 議 会 費	404,124,024	405,694,334	△ 1,570,310	△ 0.4	0.5	0.5
2 総 務 費	8,637,320,168	8,656,849,513	△ 19,529,345	△ 0.2	10.6	10.9
3 民 生 費	41,797,279,699	38,366,118,158	3,431,161,541	8.9	51.4	48.4
4 衛 生 費	5,484,094,768	5,558,054,500	△ 73,959,732	△ 1.3	6.7	7.0
5 農 林 水 産 業 費	314,264,005	280,665,897	33,598,108	12.0	0.4	0.4
6 商 工 費	840,614,187	262,210,941	578,403,246	220.6	1.0	0.3
7 土 木 費	5,080,383,475	3,925,199,887	1,155,183,588	29.4	6.3	5.0
8 消 防 費	1,864,576,781	3,448,489,033	△ 1,583,912,252	△ 45.9	2.3	4.3
9 教 育 費	10,251,144,822	10,982,311,353	△ 731,166,531	△ 6.7	12.6	13.8
10 災 害 復 旧 費	0	42,594,000	△ 42,594,000	皆減	0	0.1
11 公 債 費	5,413,174,332	5,534,570,186	△ 121,395,854	△ 2.2	6.7	7.0
12 諸 支 出 金	1,218,208,186	1,829,985,657	△ 611,777,471	△ 33.4	1.5	2.3
13 予 備 費	0	0	0	-	0	0
合 計	81,305,184,447	79,292,743,459	2,012,440,988	2.5	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

議会費決算状況の前年度比較は、表 21 に示すとおり、支出済額は 1,570,310 円減の 404,124,024 円となっている。

表 21 款別決算状況前年度比較表（議会費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)
	令和7年度	令和6年度		
議 会 費	404,124,024	405,694,334	△ 1,570,310	△ 0.4
計	404,124,024	405,694,334	△ 1,570,310	△ 0.4

第2款 総務費

総務費決算状況の前年度比較は、表22に示すとおり、支出済額は19,529,345円減の8,637,320,168円となっている。

主な要因は、定額減税調整給付事業費の減などにより総務管理費が減少したためである。また、国勢調査事業費の増により統計調査費が増加したためである。

表22 款別決算状況前年度比較表（総務費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和7年度	令和6年度		
総 務 管 理 費	7,211,712,309	7,495,337,098	△ 283,624,789	△ 3.8
徴 税 費	616,240,763	563,623,161	52,617,602	9.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	408,849,182	341,774,940	67,074,242	19.6
選 挙 費	239,877,739	199,025,062	40,852,677	20.5
統 計 調 査 費	131,871,612	25,601,514	106,270,098	415.1
監 査 委 員 費	28,768,563	31,487,738	△ 2,719,175	△ 8.6
計	8,637,320,168	8,656,849,513	△ 19,529,345	△ 0.2

第3款 民生費

民生費決算状況の前年度比較は、表23に示すとおり、支出済額は3,431,161,541円増の41,797,279,699円となっている。

主な要因は、（仮称）北西部こども園整備事業費や保育所等運営事業の施設型給付費が増加したためである。

表23 款別決算状況前年度比較表（民生費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和7年度	令和6年度		
社 会 福 祉 費	16,762,334,744	16,947,983,286	△ 185,648,542	△ 1.1
児 童 福 祉 費	17,180,967,996	14,135,402,393	3,045,565,603	21.5
生 活 保 護 費	7,853,508,665	7,282,318,679	571,189,986	7.8
災 害 救 助 費	468,294	413,800	54,494	13.2
計	41,797,279,699	38,366,118,158	3,431,161,541	8.9

第4款 衛生費

衛生費決算状況の前年度比較は、表24に示すとおり、支出済額は73,959,732円減の5,484,094,768円となっている。

主な要因は、病院事業会計補助金の減などにより、予防衛生費が減少したためである。また、泉北環境整備施設組合分担金の増により、環境衛生費が増加したためである。

表24 款別決算状況前年度比較表（衛生費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
予 防 衛 生 費	2,457,762,326	2,832,211,553	△ 374,449,227	△ 13.2
環 境 衛 生 費	2,676,579,673	2,387,917,413	288,662,260	12.1
墓 地 管 理 費	230,092,075	277,220,248	△ 47,128,173	△ 17.0
上 水 道 費	119,660,694	60,705,286	58,955,408	97.1
計	5,484,094,768	5,558,054,500	△ 73,959,732	△ 1.3

第5款 農林水産業費

農林水産業費決算状況の前年度比較は、表25に示すとおり、支出済額は33,598,108円増の314,264,005円となっている。

表25 款別決算状況前年度比較表（農林水産業費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
農 業 費	280,084,754	259,695,054	20,389,700	7.9
林 業 費	34,179,251	20,970,843	13,208,408	63.0
計	314,264,005	280,665,897	33,598,108	12.0

第6款 商工費

商工費決算状況の前年度比較は、表26に示すとおり、支出済額は578,403,246円増の840,614,187円となっている。

主な要因は、お買い物割引チケット事業費が増加したためである。

表 2 6 款別決算状況前年度比較表（商工費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
商 工 費	840,614,187	262,210,941	578,403,246	220.6
計	840,614,187	262,210,941	578,403,246	220.6

第 7 款 土木費

土木費決算状況の前年度比較は、表 27 に示すとおり、支出済額は 1,155,183,588 円増の 5,080,383,475 円となっている。

主な要因は、北信太駅前整備事業費などが増加したためである。

表 2 7 款別決算状況前年度比較表（土木費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
土 木 管 理 費	231,180,593	202,666,053	28,514,540	14.1
道 路 橋 梁 費	2,022,798,027	1,261,933,888	760,864,139	60.3
河 川 水 路 費	200,366,742	258,868,561	△ 58,501,819	△ 22.6
都 市 計 画 費	1,810,531,931	1,801,715,655	8,816,276	0.5
住 宅 費	815,506,182	400,015,730	415,490,452	103.9
計	5,080,383,475	3,925,199,887	1,155,183,588	29.4

第 8 款 消防費

消防費決算状況の前年度比較は、表 28 に示すとおり、支出済額は 1,583,912,252 円減の 1,864,576,781 円となっている。

主な要因は、新消防本部整備事業が完了したことにより当該費用が減少したためである。

表 2 8 款別決算状況前年度比較表（消防費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
消 防 費	1,864,576,781	3,448,489,033	△ 1,583,912,252	△ 45.9
計	1,864,576,781	3,448,489,033	△ 1,583,912,252	△ 45.9

第9款 教育費

教育費決算状況の前年度比較は、表29に示すとおり、支出済額は731,166,531円減の10,251,144,822円となっている。

主な要因は、榎尾学園整備事業が完了したことにより当該費用などが減少したためである。

表29 款別決算状況前年度比較表（教育費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
教 育 総 務 費	2,242,831,092	3,975,414,221	△ 1,732,583,129	△ 43.6
小 学 校 費	3,059,288,684	3,063,274,759	△ 3,986,075	△ 0.1
中 学 校 費	1,783,491,658	1,230,001,653	553,490,005	45.0
幼 稚 園 費	117,645,011	117,626,209	18,802	0.0
社 会 教 育 費	2,686,494,258	2,273,504,859	412,989,399	18.2
保 健 体 育 費	361,394,119	322,489,652	38,904,467	12.1
計	10,251,144,822	10,982,311,353	△ 731,166,531	△ 6.7

第10款 災害復旧費

災害復旧費決算状況の前年度比較は、表30に示すとおり、支出済額は42,594,000円減の0円となっている。

表30 款別決算状況前年度比較表（災害復旧費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
農 林 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	-
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	42,594,000	△ 42,594,000	皆減
計	0	42,594,000	△ 42,594,000	皆減

第 11 款 公債費

公債費決算状況の前年度比較は、表 31 に示すとおり、支出済額は 121,395,854 円減の 5,413,174,332 円となっている。

主な要因は、長期債元金償還金の減により元金が減少したためである。

表 3 1 款別決算状況前年度比較表（公債費）

（単位：円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
元 金	5,223,417,165	5,358,141,467	△ 134,724,302	△ 2.5
利 子	189,757,167	176,428,719	13,328,448	7.6
計	5,413,174,332	5,534,570,186	△ 121,395,854	△ 2.2

第 12 款 諸支出金

諸支出金決算状況の前年度比較は、表 32 に示すとおり、支出済額は 611,777,471 円減の 1,218,208,186 円となっている。

主な要因は、ふるさと元気基金や公共施設整備基金への積立金が減少したためである。

表 3 2 款別決算状況前年度比較表（諸支出金）

（単位：円）

区 分（事業）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和7年度	令和6年度		
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	0	0	0	-
ふるさと元気基金積立金	733,164,438	1,111,534,937	△ 378,370,499	△ 34.0
財 政 調 整 基 金 積 立 金	190,980,000	188,670,000	2,310,000	1.2
減 債 基 金 積 立 金	3,000,000	2,230,000	770,000	34.5
公 共 施 設 整 備 基 金 積 立 金	202,260,000	398,720,000	△ 196,460,000	△ 49.3
再資源化事業推進奨励基金積立金	17,912,082	28,032,417	△ 10,120,335	△ 36.1
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金	32,652,524	30,901,703	1,750,821	5.7
子どもの夢応援奨学基金積立金	32,499,142	60,256,600	△ 27,757,458	△ 46.1
美術品等取得基金積立金	5,740,000	9,640,000	△ 3,900,000	△ 40.5
計	1,218,208,186	1,829,985,657	△ 611,777,471	△ 33.4

3 特別会計決算概要

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

決算収支状況は、表 33 に示すとおり、

歳入 17,642,684,711 円

歳出 17,423,133,762 円

で、実質収支は 219,550,949 円となっている。

被保険者数が減少したことに伴い、保険給付費などが減少したことにより、上記のような決算状況となったものである。

表 33 決算収支比較表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	18,026,460,000	19,788,798,000	△ 1,762,338,000	△ 8.9
	補 正	36,487,000	34,589,000	1,898,000	5.5
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	18,062,947,000	19,823,387,000	△ 1,760,440,000	△ 8.9
歳 入 決 算 額 (B)		17,642,684,711	18,174,778,953	△ 532,094,242	△ 2.9
歳 出 決 算 額 (C)		17,423,133,762	18,160,635,286	△ 737,501,524	△ 4.1
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		219,550,949	14,143,667	205,407,282	1,452.3
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		219,550,949	14,143,667	205,407,282	1,452.3
前 年 度 実 質 収 支 (G)		14,143,667	37,799,019	△ 23,655,352	△ 62.6
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		205,407,282	△ 23,655,352	229,062,634	968.3
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	97.7	91.7	6.0	
	歳出(C) / (A)	96.5	91.6	4.9	

① 歳 入

歳入決算状況は、表 34 に示すとおり、収入済額は 17,642,684,711 円であり、この予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 97.7%、96.3%となっている。

また、不納欠損額は 28,534,177 円増の 75,616,779 円、収入未済額は 41,978,853 円減の 602,750,517 円となっている。

表 3 4 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険料	3,546,850,000	4,317,441,690	3,639,844,136	75,616,779	601,980,775	102.6	84.3
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	-
3 使用料及び手数料	1,380,000	1,537,996	1,537,996	0	0	111.4	100.0
4 国庫支出金	25,131,000	30,775,732	30,775,732	0	0	122.5	100.0
5 府支出金	12,810,401,000	12,341,544,750	12,341,544,750	0	0	96.3	100.0
6 財産収入	800,000	1,260,396	1,260,396	0	0	157.5	100.0
7 繰入金	1,637,107,000	1,564,478,225	1,564,478,225	0	0	95.6	100.0
8 繰越金	14,145,000	14,143,667	14,143,667	0	0	99.9	100.0
9 諸収入	27,132,000	49,869,551	49,099,809	0	769,742	181.0	98.5
令和7年度歳入合計 (A)	18,062,947,000	18,321,052,007	17,642,684,711	75,616,779	602,750,517	97.7	96.3
令和6年度歳入合計 (B)	19,823,387,000	18,866,590,925	18,174,778,953	47,082,602	644,729,370	91.7	96.3
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 1,760,440,000	△ 545,538,918	△ 532,094,242	28,534,177	△ 41,978,853	6.0	0
増減率 (%) (C) / (B) ×100	△ 8.9	△ 2.9	△ 2.9	60.6	△ 6.5		

国民健康保険料決算状況の前年度比較は、表 35 に示すとおり、収入済額は 125,815,777 円減の 3,639,844,136 円となっている。

被保険者数の減少により、上記のような決算状況となったものである。

表 3 5 国民健康保険料決算状況前年度比較表

(単位：円)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,546,850,000	3,881,600,000	△ 334,750,000	△ 8.6
現 年 課 税 分	3,391,302,000	3,714,068,000	△ 322,766,000	△ 8.7
滞 納 繰 越 分	155,548,000	167,532,000	△ 11,984,000	△ 7.2
調定額 (A)	4,317,441,690	4,456,767,239	△ 139,325,549	△ 3.1
現 年 課 税 分	3,673,850,842	3,833,862,274	△ 160,011,432	△ 4.2
滞 納 繰 越 分	643,590,848	622,904,965	20,685,883	3.3
収入済額 (B)	3,639,844,136	3,765,659,913	△ 125,815,777	△ 3.3
現 年 課 税 分	3,476,546,422	3,597,612,665	△ 121,066,243	△ 3.4
滞 納 繰 越 分	163,297,714	168,047,248	△ 4,749,534	△ 2.8
不納欠損額	75,616,779	47,082,602	28,534,177	60.6
現 年 課 税 分	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	75,616,779	47,082,602	28,534,177	60.6
収入未済額	601,980,775	644,024,724	△ 42,043,949	△ 6.5
現 年 課 税 分	197,304,420	236,249,609	△ 38,945,189	△ 16.5
滞 納 繰 越 分	404,676,355	407,775,115	△ 3,098,760	△ 0.8
徴収率 (B) / (A)	84.3%	84.5%	(対前年度0.2%減)	
現 年 課 税 分	94.6%	93.8%	(対前年度0.8%増)	
滞 納 繰 越 分	25.4%	27.0%	(対前年度1.6%減)	

② 歳 出

歳出決算状況は、表 36 に示すとおり、支出済額は 17,423,133,762 円であり、この予算現額に対する執行率は、96.5%となっている。

また、不用額は 1,022,938,476 円減の 639,813,238 円となっている。

表 3 6 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	260,506,000	242,920,375	0	17,585,625	93.2
2 保 険 給 付 費	12,533,833,000	12,003,476,986	0	530,356,014	95.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,972,896,000	4,972,894,001	0	1,999	99.9
4 保 健 事 業 費	221,108,000	182,446,987	0	38,661,013	82.5
5 基 金 積 立 金	9,736,000	9,735,396	0	604	99.9
6 公 債 費	680,000	0	0	680,000	0
7 諸 支 出 金	14,188,000	11,660,017	0	2,527,983	82.2
8 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0
令和7年度歳出合計(A)	18,062,947,000	17,423,133,762	0	639,813,238	96.5
令和6年度歳出合計(B)	19,823,387,000	18,160,635,286	0	1,662,751,714	91.6
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 1,760,440,000	△ 737,501,524	0	△ 1,022,938,476	4.9
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 8.9	△ 4.1	-	△ 61.5	

(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算

決算収支状況は、表 37 に示すとおり、

歳入 356,342,314 円

歳出 334,830,363 円

で、形式収支は 21,511,951 円である。この形式収支から翌年度繰越財源 21,511,951 円を差し引いた実質収支は収支均衡となっている。

表 37 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	695,384,000	922,098,000	△ 226,714,000	△ 24.6
	補 正	0	0	0	—
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	695,384,000	922,098,000	△ 226,714,000	△ 24.6
歳 入 決 算 額 (B)		356,342,314	558,342,464	△ 202,000,150	△ 36.2
歳 出 決 算 額 (C)		334,830,363	558,342,464	△ 223,512,101	△ 40.0
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		21,511,951	0	21,511,951	皆増
翌年度繰越財源(E)		21,511,951	0	21,511,951	皆増
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		0	0	0	—
前年度実質収支(G)		0	0	0	—
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		0	0	0	—
予算執行率 (%)	歳入(B)/(A)	51.2	60.6	△ 9.4	
	歳出(C)/(A)	48.2	60.6	△ 12.4	

① 歳 入

歳入決算状況は、表 38 に示すとおり、収入済額は 356,342,314 円であり、この予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 51.2%、100.0%となっている。

表 38 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
				対予算	対調定
1 財 産 収 入	335,840,000	16,038,400	16,038,400	4.8	100.0
2 繰 入 金	229,544,000	223,303,914	223,303,914	97.3	100.0
3 市 債	130,000,000	117,000,000	117,000,000	90.0	100.0
4 繰 越 金	0	0	0	-	-
令和7年度歳入合計 (A)	695,384,000	356,342,314	356,342,314	51.2	100.0
令和6年度歳入合計 (B)	922,098,000	558,342,464	558,342,464	60.6	100.0
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 226,714,000	△ 202,000,150	△ 202,000,150	△ 9.4	0
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 24.6	△ 36.2	△ 36.2		

② 歳 出

歳出決算状況は、表 39 に示すとおり、支出済額は 334,830,363 円であり、この予算現額に対する執行率は 48.2%となっている。

表 39 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 公共用地先行取得事業費	130,300,000	100,190,000	21,511,951	8,598,049	76.9
2 公 債 費	229,244,000	218,601,963	0	10,642,037	95.4
3 諸 支 出 金	335,840,000	16,038,400	0	319,801,600	4.8
令和7年度歳出合計 (A)	695,384,000	334,830,363	21,511,951	339,041,686	48.2
令和6年度歳出合計 (B)	922,098,000	558,342,464	0	363,755,536	60.6
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 226,714,000	△ 223,512,101	21,511,951	△ 24,713,850	△ 12.4
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 24.6	△ 40.0	皆増	△ 6.8	

(3) 介護保険事業特別会計決算

決算収支状況は、表 40 に示すとおり、

歳入 16,858,648,931 円

歳出 16,728,855,268 円

で、実質収支は 129,793,663 円となっている。

前年度と比較し、歳入は、被保険者数の増加による保険料の増収、歳出は、認定者数の増加による介護給付費の増額などにより、上記のような決算状況になったものである。

表 40 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	17,685,389,000	16,846,758,000	838,631,000	5.0
	補 正	204,190,000	170,141,000	34,049,000	20.0
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	17,889,579,000	17,016,899,000	872,680,000	5.1
歳 入 決 算 額 (B)		16,858,648,931	16,202,736,707	655,912,224	4.0
歳 出 決 算 額 (C)		16,728,855,268	16,043,050,794	685,804,474	4.3
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		129,793,663	159,685,913	△ 29,892,250	△ 18.7
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		129,793,663	159,685,913	△ 29,892,250	△ 18.7
前 年 度 実 質 収 支 (G)		159,685,913	83,771,685	75,914,228	90.6
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		△ 29,892,250	75,914,228	△ 105,806,478	△ 139.4
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	94.2	95.2	△ 1.0	
	歳出(C) / (A)	93.5	94.3	△ 0.8	

① 歳 入

歳入決算状況は、表 41 に示すとおり、収入済額は 16,858,648,931 円であり、この予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 94.2%、98.9%となっている。

また、不納欠損額は 344,760 円減の 5,462,450 円、収入未済額は 158,971,060 円増の 186,878,066 円となっている。

収入未済額の増加の主な要因は、地域密着型施設整備事業にかかる補助金が令和 8 年度に繰越しとなったためである。

表 4 1 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保 険 料	3,879,992,000	3,678,214,054	3,647,015,750	5,462,450	25,735,854	94.0	99.2
2 分担金及び負担金	45,000	28,200	28,200	0	0	62.7	100.0
3 使用料及び手数料	378,000	330,800	330,800	0	0	87.5	100.0
4 国庫支出金	3,803,271,000	3,800,239,003	3,800,239,003	0	0	99.9	100.0
5 支払基金交付金	4,568,010,000	4,273,862,198	4,273,862,198	0	0	93.6	100.0
6 府 支 出 金	2,584,091,000	2,405,163,930	2,244,793,930	0	160,370,000	86.9	93.3
7 財 産 収 入	1,251,000	1,248,279	1,248,279	0	0	99.8	100.0
8 繰 入 金	2,890,434,000	2,730,053,570	2,730,053,570	0	0	94.5	100.0
9 繰 越 金	159,686,000	159,685,913	159,685,913	0	0	99.9	100.0
10 諸 収 入	2,421,000	2,163,500	1,391,288	0	772,212	57.5	64.3
令和7年度歳入合計(A)	17,889,579,000	17,050,989,447	16,858,648,931	5,462,450	186,878,066	94.2	98.9
令和6年度歳入合計(B)	17,016,899,000	16,236,450,923	16,202,736,707	5,807,210	27,907,006	95.2	99.8
増減額 (A) - (B) = (C)	872,680,000	814,538,524	655,912,224	△ 344,760	158,971,060	△ 1.0	△ 0.9
増減率 (%) (C) / (B) × 100	5.1	5.0	4.0	△ 5.9	569.6		

介護保険料決算状況の前年度比較は、表 42 に示すとおり、収入済額は 81,955,112 円増の 3,647,015,750 円となっている。

表 4 2 介護保険料前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,879,992,000	3,705,168,000	174,824,000	4.7
現 年 課 税 分	3,867,257,000	3,692,040,000	175,217,000	4.7
滞 納 繰 越 分	12,735,000	13,128,000	△ 393,000	△ 3.0
調定額 (A)	3,678,214,054	3,598,610,642	79,603,412	2.2
現 年 課 税 分	3,644,983,840	3,563,675,150	81,308,690	2.3
滞 納 繰 越 分	33,230,214	34,935,492	△ 1,705,278	△ 4.9
収入済額 (B)	3,647,015,750	3,565,060,638	81,955,112	2.3
現 年 課 税 分	3,636,255,567	3,554,107,127	82,148,440	2.3
滞 納 繰 越 分	10,760,183	10,953,511	△ 193,328	△ 1.8
不納欠損額	5,462,450	5,807,210	△ 344,760	△ 5.9
現 年 課 税 分	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	5,462,450	5,807,210	△ 344,760	△ 5.9
収入未済額	25,735,854	27,742,794	△ 2,006,940	△ 7.2
現 年 課 税 分	8,728,273	9,568,023	△ 839,750	△ 8.8
滞 納 繰 越 分	17,007,581	18,174,771	△ 1,167,190	△ 6.4
徴収率 (B) / (A)	99.2%	99.1%	(対前年度0.1%増)	
現 年 課 税 分	99.8%	99.7%	(対前年度0.1%増)	
滞 納 繰 越 分	32.4%	31.4%	(対前年度1.0%増)	

② 歳 出

歳出決算状況は、表 43 に示すとおり、支出済額は 16,728,855,268 円であり、この予算現額に対する執行率は、93.5%となっている。

また、不用額は 26,505,526 円増の 1,000,353,732 円となっている。

表 4 3 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総 務 費	569,279,000	323,981,192	160,370,000	84,927,808	56.9
2 保 険 給 付 費	16,182,034,000	15,387,446,879	0	794,587,121	95.1
3 地 域 支 援 事 業 費	907,607,000	851,560,759	0	56,046,241	93.8
4 基 金 積 立 金	132,707,000	132,707,000	0	0	100.0
5 公 債 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
6 諸 支 出 金	66,952,000	33,159,438	0	33,792,562	49.5
7 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
令和7年度歳出合計(A)	17,889,579,000	16,728,855,268	160,370,000	1,000,353,732	93.5
令和6年度歳出合計(B)	17,016,899,000	16,043,050,794	0	973,848,206	94.3
増減額 (A) - (B) = (C)	872,680,000	685,804,474	160,370,000	26,505,526	△ 0.8
増減率 (%) (C) / (B) × 100	5.1	4.3	皆増	2.7	

(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算

決算収支状況は、表 44 に示すとおり

歳入 3,540,517,270 円

歳出 3,434,221,528 円

で、実質収支は 106,295,742 円となっている。

被保険者数が増加したことなどにより、上記のような決算状況になったものである。

表 4 4 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	3,585,220,000	3,516,066,000	69,154,000	2.0
	補 正	1,960,000	913,000	1,047,000	114.7
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	3,587,180,000	3,516,979,000	70,201,000	2.0
歳 入 決 算 額 (B)		3,540,517,270	3,298,598,106	241,919,164	7.3
歳 出 決 算 額 (C)		3,434,221,528	3,196,556,416	237,665,112	7.4
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		106,295,742	102,041,690	4,254,052	4.2
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		106,295,742	102,041,690	4,254,052	4.2
前 年 度 実 質 収 支 (G)		102,041,690	84,428,391	17,613,299	20.9
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		4,254,052	17,613,299	△ 13,359,247	△ 75.8
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	98.7	93.8	4.9	
	歳出(C) / (A)	95.7	90.9	4.8	

① 歳 入

歳入決算状況は、表 45 に示すとおり、収入済額は 3,540,517,270 円であり、この予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 98.7%、99.5%となっている。

また、不納欠損額は 793,262 円減の 1,192,169 円、収入未済額は 3,243,351 円増の 15,698,680 円となっている。

表 4 5 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	2,816,405,000	2,736,821,794	2,719,930,945	1,192,169	15,698,680	96.6	99.4
2 使用料及び手数料	151,000	160,480	160,480	0	0	106.3	100.0
3 繰 入 金	749,469,000	694,897,505	694,897,505	0	0	92.7	100.0
4 繰 越 金	1,000	102,041,690	102,041,690	0	0	10,204,169.0	100.0
5 諸 収 入	5,215,000	10,924,650	10,924,650	0	0	209.5	100.0
6 国 庫 支 出 金	15,939,000	12,562,000	12,562,000	0	0	78.8	100.0
令和7年度歳入合計(A)	3,587,180,000	3,557,408,119	3,540,517,270	1,192,169	15,698,680	98.7	99.5
令和6年度歳入合計(B)	3,516,979,000	3,313,038,866	3,298,598,106	1,985,431	12,455,329	93.8	99.6
増減額 (A) - (B) = (C)	70,201,000	244,369,253	241,919,164	△ 793,262	3,243,351	4.9	△ 0.1
増減率 (%) (C) / (B) × 100	2.0	7.4	7.3	△ 40.0	26.0		

後期高齢者医療保険料決算状況の前年度比較は、表 46 に示すとおり、収入
 済額は 197,254,291 円増の 2,719,930,945 円となっている。

表 4 6 後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	2,816,405,000	2,779,785,000	36,620,000	1.3
現 年 課 税 分	2,810,496,000	2,773,265,000	37,231,000	1.3
滞 納 繰 越 分	5,909,000	6,520,000	△ 611,000	△ 9.4
調定額 (A)	2,736,821,794	2,537,117,414	199,704,380	7.9
現 年 課 税 分	2,720,143,798	2,524,521,771	195,622,027	7.7
滞 納 繰 越 分	16,677,996	12,595,643	4,082,353	32.4
収入済額 (B)	2,719,930,945	2,522,676,654	197,254,291	7.8
現 年 課 税 分	2,711,554,403	2,517,073,789	194,480,614	7.7
滞 納 繰 越 分	8,376,542	5,602,865	2,773,677	49.5
不納欠損額	1,192,169	1,985,431	△ 793,262	△ 40.0
現 年 課 税 分	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	1,192,169	1,985,431	△ 793,262	△ 40.0
収入未済額	15,698,680	12,455,329	3,243,351	26.0
現 年 課 税 分	8,589,395	7,447,982	1,141,413	15.3
滞 納 繰 越 分	7,109,285	5,007,347	2,101,938	42.0
徴収率 (B) / (A)	99.4%	99.4%	(対前年度 同率)	
現 年 課 税 分	99.7%	99.7%	(対前年度 同率)	
滞 納 繰 越 分	50.2%	44.5%	(対前年度 5.7%増)	

② 歳 出

歳出決算状況は、表 47 に示すとおり、支出済額は 3,434,221,528 円であり、この予算現額に対する執行率は 95.7%となっている。

また、不用額は 167,464,112 円減の 152,958,472 円となっている。

表 4 7 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	72,464,000	59,062,618	13,401,382	81.5
2 広 域 連 合 納 付 金	3,510,848,000	3,372,271,699	138,576,301	96.1
3 諸 支 出 金	2,888,000	2,887,211	789	99.9
4 予 備 費	980,000	0	980,000	0
令和7年度歳出合計(A)	3,587,180,000	3,434,221,528	152,958,472	95.7
令和6年度歳出合計(B)	3,516,979,000	3,196,556,416	320,422,584	90.9
増減額 (A) - (B) = (C)	70,201,000	237,665,112	△ 167,464,112	4.8
増減率 (%) (C) / (B) × 100	2.0	7.4	△ 52.3	

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物の前年度比較は、表 48 に示すとおり、主な要因として、土地については、上下水道部所管の惣ヶ池こどもグラウンドを移管したことや北信太駅前西口広場の用地取得などにより増加し、建物については、富秋中学校校舎、人権文化センター（市民文化ホール）、和泉市役所（分館）の除却などにより減少したものである。

表 4 8 土地及び建物の前年度比較表

(単位: m²)

年度 \ 区分	行政財産		普通財産		土地合計	建物合計
	土地	建物	土地	建物		
令和7年度	3,053,876.45	535,072.12	46,513.48	750.25	3,100,389.93	535,822.37
令和6年度	3,048,524.04	549,399.71	46,470.35	784.01	3,094,994.39	550,183.72
増 減 高	5,352.41	△ 14,327.59	43.13	△ 33.76	5,395.54	△ 14,361.35

(2) 出資による権利

出資による権利の前年度比較は、表 49 に示すとおり、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金、株式会社ジェイコムウエスト出資金が減となった。

表 49 出資による権利の比較表

(単位：円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減額	決算年度末 残高
一般財団法人 和泉市文化振興財団基本財産出資金	300,000,000	0	300,000,000
一般財団法人 和泉市公共施設管理公社出資金	20,000,000	0	20,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
公益財団法人 大阪人権博物館設立出捐金	51,980	0	51,980
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団出捐金	820,000	0	820,000
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,440,000	0	2,440,000
森林さきもり基金出資金	4,800,000	0	4,800,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター出捐金	399,440	△ 127,258	272,182
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	300,000	0	300,000
公益財団法人 リバーフロント研究所設立出捐金	1,000,000	0	1,000,000
株式会社 ジェイコムウエスト出資金	30,000,000	△ 30,000,000	0
一般財団法人 大阪建築防災センター出捐金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構出資金	9,000,000	0	9,000,000
合 計	369,611,420	△ 30,127,258	339,484,162

(3) 物品（100万円以上）

物品については、エアコンや分類器、軽自動車の取得などにより 19 点増加し、年度末決算の現在高は 2,339 点となっている。

5 基金の運用状況の概要

基金の状況及び推移は、表 50 及び表 51 に示すとおりである。

基金のうち、下記に示す三つの基金（以下「三基金」という。）は、財源調整機能を果たすものである。

（１）公共施設整備基金

前年度末現在高 5,026,798,000 円に対して、157,740,000 円の減となり、令和 7 年度末決算の現在高は 4,869,058,000 円となった。

（２）財政調整基金

前年度末現在高 4,664,870,000 円に対して、190,980,000 円の増となり、令和 7 年度末決算の現在高は 4,855,850,000 円となった。

（３）減債基金

前年度末現在高 1,296,470,000 円に対して、150,000,000 円の減となり、令和 7 年度末決算の現在高は 1,146,470,000 円となった。

この三基金の合計は、前年度末現在高 10,988,138,000 円に対して、116,760,000 円減となり、令和 7 年度末決算の現在高は 10,871,378,000 円となっている。これは、芦洗公園用地の償還に伴い、減債基金から繰り出したことによるものである。

表 5 0 基金の状況

(単位：円)

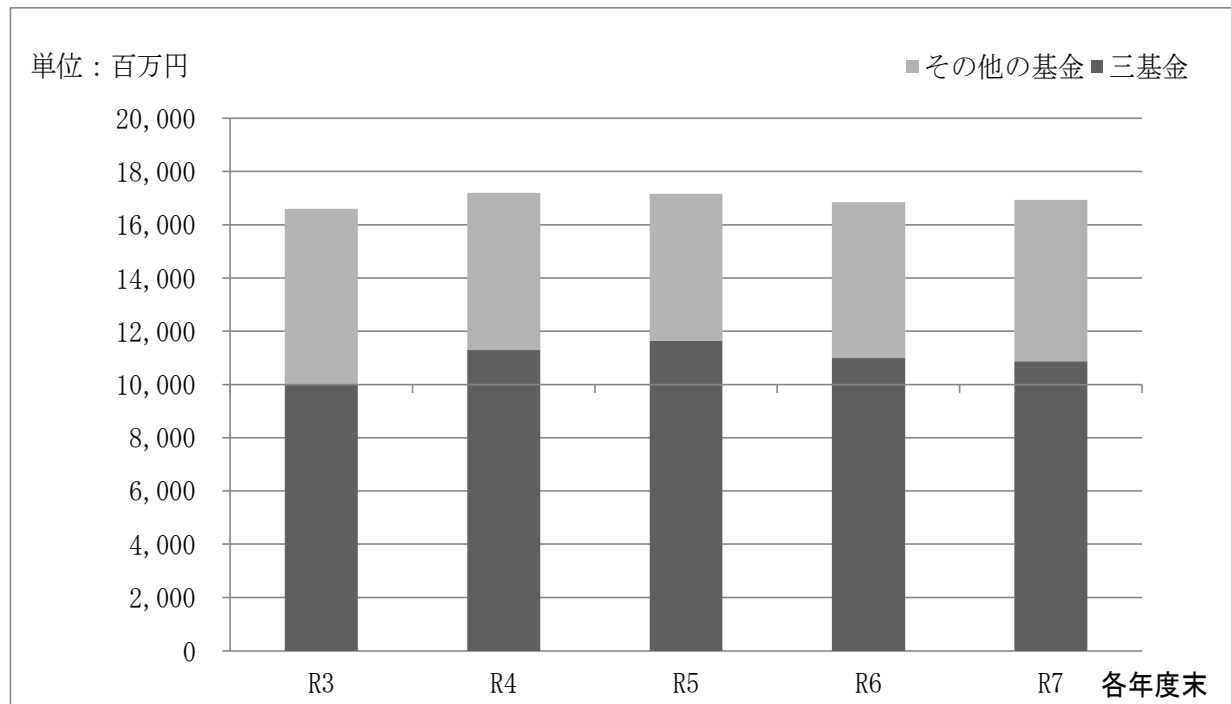
	基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高 (調定)
1	ふるさと元気基金	4,400,570,698	233,164,438	4,633,735,136
2	財政調整基金	4,664,870,000	190,980,000	4,855,850,000
3	減債基金	1,296,470,000	△ 150,000,000	1,146,470,000
4	公共施設整備基金	5,026,798,000	△ 157,740,000	4,869,058,000
5	再資源化事業推進奨励基金	166,792,814	10,253,082	177,045,896
6	森林環境譲与税基金	31,371,866	4,378,101	35,749,967
7	子どもの夢応援奨学基金	354,733,704	△ 3,718,243	351,015,461
8	美術品等取得基金	86,716,000	△ 4,260,000	82,456,000
9	国民健康保険事業財政調整基金	399,654,937	9,735,396	409,390,333
10	介護保険給付準備基金	416,664,000	△ 47,293,000	369,371,000
合 計		預金等	13,244,662,019	△ 1,614,500,226
		債 券	3,599,980,000	1,700,000,000
		計	16,844,642,019	85,499,774

16,930,141,793

表 5 1 過去 5 年間ににおける基金残高状況

(単位：円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
三基金	9,980,785,000	11,300,128,000	11,641,518,000	10,988,138,000	10,871,378,000
基金合計残高	16,597,694,553	17,190,813,036	17,159,965,821	16,844,642,019	16,930,141,793



6 むすび

令和7年度は、一般会計において、(仮称)富秋学園整備事業や災害備蓄倉庫整備事業、お買い物割引チケット事業、池上曾根史跡公園整備事業など、市民サービスの向上のため様々な施策を推進している。

その一方で、市税収入の増加、物価高騰に伴う地方交付税が増加したことが黒字決算となった主な要因と考える。

歳入においては、基幹財源である市税は、今後、人口減少などにより大幅な増収が見込めず、地方交付税など国への依存財源に頼らざるを得ない状況である。

歳出においては、社会保障費の増加や公共施設整備、既存施設の更新費用や物価高騰による事業費の増加などが見込まれる。

今回の決算審査では、令和7年度において、債券の運用やふるさと元気寄附金などの歳入確保に向けた取組の実施に加えて、これまでの決算審査の意見を踏まえ、固定資産税について、償却資産の申告の適正化を図る施策を実施していることが確認できた。引き続き適正・公平な課税の実現を図り、更なる歳入の確保に取り組まれない。また、事業の実施にあたっては、生成AIを活用し業務の効率化を図るほか、各事業の評価・検証を励行し、その必要性を精査した上で効果的・効率的に実施されたい。

最後に、今後、長期化している物価高騰のほか、経済情勢や国・府の動向等を注視しながら、和泉創発プラン2.0を着実に実施し、次世代に大きな負担を残すことのないよう健全財政の維持に努められたい。